

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月中
株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
特別口座管理機関 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所 日本証券代行株式会社 本店
公告方法 電子公告により行います。
ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下の通りです。
<http://www.optorun.co.jp/>

ホームページのご案内



トップページ

<http://www.optorun.co.jp/>



IR情報ページ

<http://www.optorun.co.jp/ir/>



株式会社オプトラン

〒350-0801 埼玉県川越市竹野10-1
TEL: 049-239-3381 FAX: 049-239-3382



第20期 第2四半期 株主通信
2018年1月 1日から
2018年6月30日まで



IoT時代を切り拓く

株式会社オプトラン

証券コード：6235

社長メッセージ



**当上期も大幅な増収増益基調を確保。
研究開発型企业として今後も市場ニーズに対応した
商品開発を推し進め、成長加速を図ってまいります。**

代表取締役社長執行役員 **林 為平**

当上期(2018年12月期上期)の連結業績は、売上高218億円(前年同期比143%増)、営業利益54億円(前年同期比210%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益39億円(前年同期比385%増)と大幅な増収増益となりました。また、2018年12月の通期計画に対しての進捗率は、売上高では49.8%(通期計画438億円)、営業利益は67.0%(通期計画81億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は69.7%(通期計画57億円)と、業績は大幅に伸長しております。

業績拡大の主な要因は、第一に、北米スマートフォンメーカーと並び、中国・韓国スマートフォンメーカーによる3D加飾膜(スマホ筐体)や生体認証の導入や、中国において3D加飾膜への新規参入を背景に、これに対応した装置の受注案件が、前期に引き続き順調な増加を見せたこと、第二に、スマートフォン関連以外の新たな動きとして、様々な最終製品分野で技術革新があり、当社装置の需要が旺盛となったことなどが挙げられます。後者については、たとえば、中国において監視カメラの精度をより高める高機能成膜が行われるようになり、そのための装置の受注が増加しました。また、自動車関連や生体認証を中心としたIoT関連分野、LEDなどでも受注拡大が進んでおります。

世界経済は米中貿易摩擦により不透明感が増しており、予断を

許さない状況ではありますが、当社への影響は、現在のところ限定的です。米国に限らず、現在の需要の中心となっている中国や韓国のスマートフォンメーカーの技術ニーズに応え、3Dや加飾膜等の高機能化のための成膜需要を取り込みつつ、監視カメラ、IoT及びLEDなど、成長が著しいスマホ以外の分野で、当社の高度な光学薄膜装置技術を反映し、需要の裾野を拡げてまいります。

当社グループは、引き続き事業拡大を図るために、研究開発型の企業として、新たな光学薄膜ニーズに応える技術開発を、迅速に行い装置に反映するとともに、ソリューション提供を一体でお客様に提供するというビジネススタイルを今まで以上に徹底してまいります。

具体的には、最終製品の製品ライフサイクルの短期間化、技術的高度化、多様化する顧客ニーズ等に対応するため、日本・中国・台湾・米国の4拠点を横断する研究開発機能・マーケティング力を引き続き強化してまいります。また、装置組み立てについてはアウトソーシングを活用し、上海工場及び台湾工場のリソースを極力、品質管理や、お客様へのソリューション提供に注力してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループにご支援のほどお願い申し上げます。

トピックス

光学薄膜分野の裾野拡大に積極対応

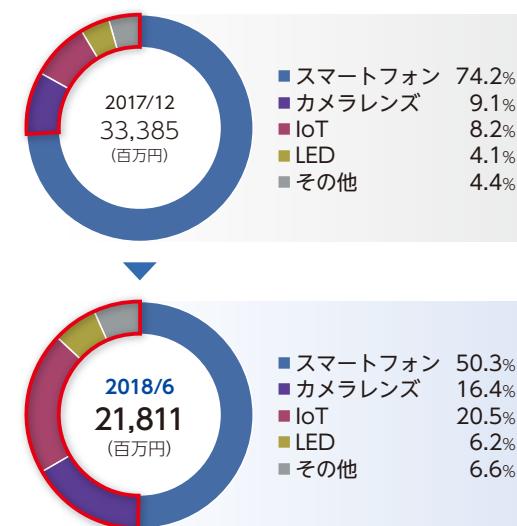
～光学薄膜応用市場の新たな創出のため、業界リーダーとして研究開発に注力・成果を発揮～

当社は、設立以来、顧客所在地の近くに拠点を置き、顧客の製品開発部門や製造部門と常に密接なコンタクトを取ることで、光学薄膜装置製造および成膜プロセスアドバイスを総合的に提供し、顧客と共に歩み、世界市場での成長を実現してまいりました。

スマートフォンは成膜技術ニーズが高度化し、3Dや筐体加飾膜での複雑な成膜技術反映が求められております。また、業容の拡大と共に、当社売上高に占めるスマートフォン以外のカメラレンズ(監視カメラ等)・IoT関連分野・LED等が拡大する傾向にあります。監視カメラ等のカメラレンズ分野、光学センサーやカメラレンズが利用される車載カメラ・生体認証等のIoT分野、当社が市場を開拓し、今後、micro-LEDが実用化し需要拡大が見込まれるLED分野、光学融合が進んでいる半導体分野などが、今後の成長市場として見込まれることから、現在、市場開拓に取り組んでいます。

この取り組み効果は既に当上期(2018年12月期上期)に表われてきています。売上規模は着実に伸長しており、その中で構成比で見ると、右の円グラフのようにスマートフォン向け以外の分野が大幅に伸長しました。

■ 分野別売上高構成比



今後の事業拡大の加速に向けての取り組み

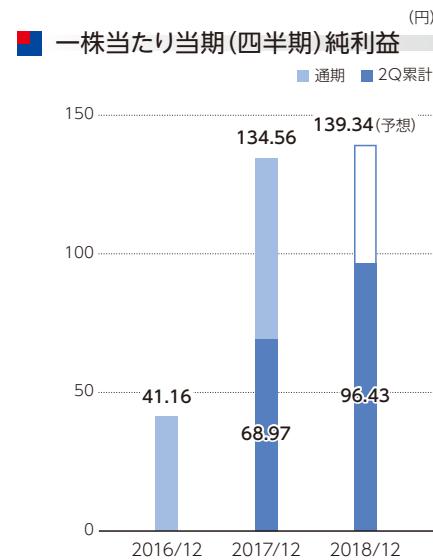
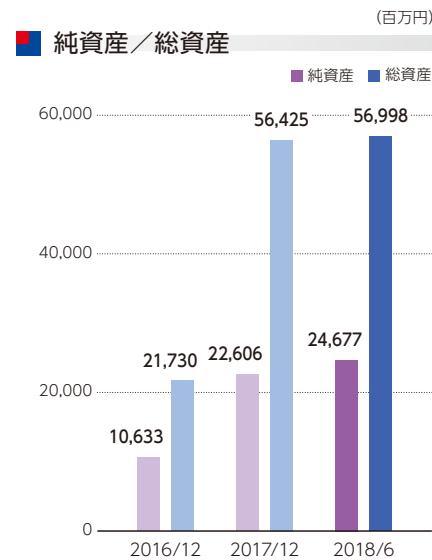
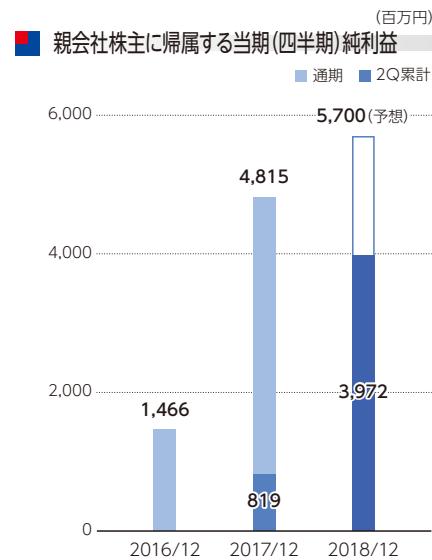
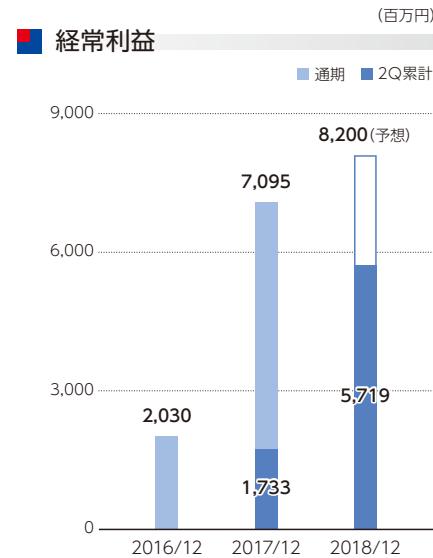
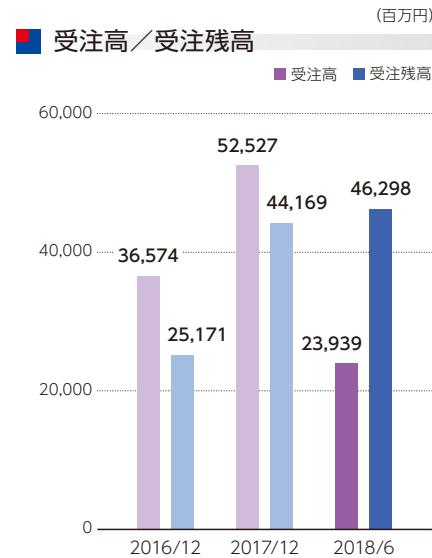
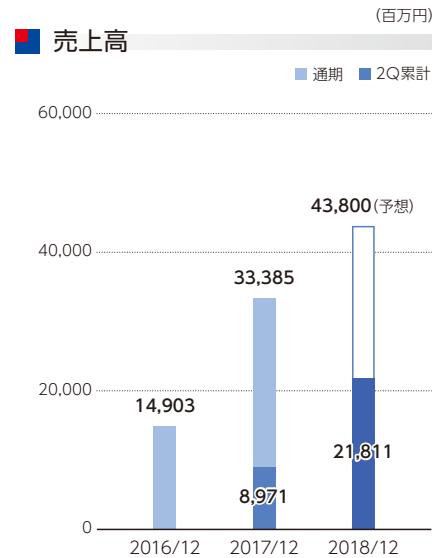
新たな分野への光学薄膜応用

2018年4月に大阪大学とのバイオセンサー等の共同開発を開始しました。大阪大学フォトニクスセンターの基礎技術に当社の薄膜成膜技術を応用し、高性能のバイオセンサー開発を目指しております。

装置増産体制を確保

顧客ニーズを的確にとらえ、最新成膜技術を搭載した装置生産を加速して行くために、2018年6月に、上海第二工場の1/4部分を占めていた部品加工部門を装置組み立て用に転用し、装置増産体制を確保しました。

連結財務ハイライト



要約連結財務諸表

貸借対照表 (百万円)

	2017/12	2018/6
資産の部		
流動資産	52,255	52,316
固定資産	4,169	4,682
有形固定資産	2,862	2,824
無形固定資産	81	73
投資その他の資産	1,226	1,783
資産合計	56,425	56,998
負債の部		
流動負債	32,038	30,096
固定負債	1,780	2,224
負債合計	33,818	32,321
純資産の部		
株主資本	22,097	24,573
資本金	400	400
資本剰余金	9,052	9,162
利益剰余金	12,871	15,207
自己株式	△ 226	△ 197
純資産合計	22,606	24,677
負債純資産合計	56,425	56,998

損益計算書 (百万円)

	2017/6	2018/6
売上高	8,971	21,811
売上原価	4,961	12,825
売上総利益	4,009	8,985
販売費及び一般管理費	2,258	3,559
営業利益	1,750	5,425
営業外収益	60	376
営業外費用	76	82
経常利益	1,733	5,719
税金等調整前四半期純利益	1,780	5,719
法人税等	962	1,747
四半期純利益	818	3,972
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	3,972

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	2017/6	2018/6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,425	△ 2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,062	△ 926
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,626	△ 5,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	△ 8,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,357	19,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,477	11,022

株式情報

(2018年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 177,432,000株
 発行済株式総数 44,358,000株
 株主数 6,584名

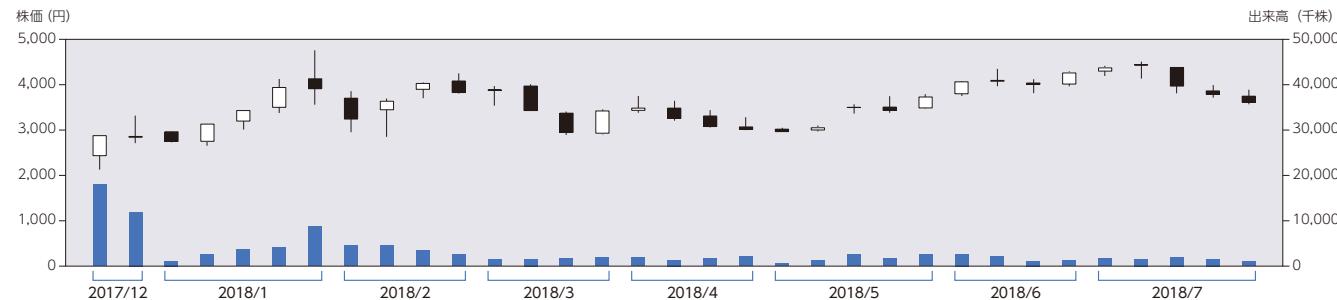
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
浙江水晶光电科技股份有限公司	7,295	17.64
株式会社アルバック	4,938	11.94
孫 大雄	3,066	7.41
JSR株式会社	2,310	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,769	4.28
理研電線株式会社	1,275	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,181	2.86
JPMCB : CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE - JPY 1007760	1,093	2.64
肖 連豊	978	2.37
FANG HSING PAN	900	2.18

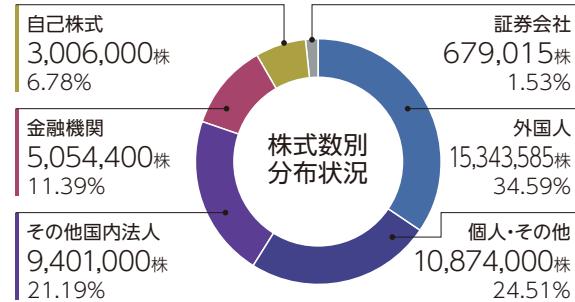
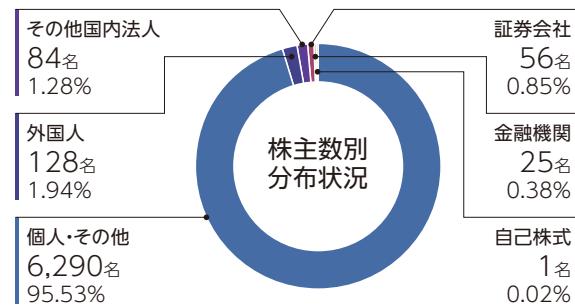
(注) 1. 当社は、自己株式を3,006千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高の推移 (週足)

※2017年12月20日株式上市



株式分布状況



会社情報

(2018年6月30日現在)

会社概要

商号 株式会社 オプトラ
 (OPTORUN Co.,Ltd.)
 所在 埼玉県川越市竹野10番地1
 設立 1999年8月25日
 資本金 400百万円
 事業内容 光学薄膜装置等の製造販売
 従業員数 641人
 グループ会社 子会社4社、持分法適用会社2社

役員

取締役

代表取締役会長 孫 大雄
 代表取締役社長 林 為平
 取締役 高橋 俊典
 取締役 林 敏※
 取締役 島田 鉄也※
 取締役 樋口 武※
 取締役 山崎 直子※

執行役員

社長執行役員 林 為平
 専務執行役員 高橋 俊典
 常務執行役員 範 寛
 執行役員 宮 健
 執行役員 奚 建政

監査役

常勤監査役 小林 信一
 監査役 清野 英夫※
 監査役 齋 建初※

※は社外

拠点ネットワーク

